

府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定に向けた調査のまとめ

凡例) ■：アンケートより ●：グループインタビューより
【 】は課題と考えられること

	市民・担い手に関すること	地域コミュニティに関すること	仕組みに関すること
地域活動	<ul style="list-style-type: none"> ■【活動に参加しやすい環境や条件の整備】 ・ 隣近所の人とのつきあいはあるが、地域活動やボランティア活動への参加は低調。(一般市民) ・ 勤労者や学生は自分にあった時間帯、専業主婦(夫)は身近な活動での活動や育児・介護を代わってもらえるなど、環境や条件が整えば活動に参加できる人がいる。(一般市民) ●【複合的な支援】 ・ 複合的な支援を必要とする家庭、支援拒否家庭等がある。(グループインタビュー) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【地域住民の協力が必要】 ・ 住民相互の協力関係は必要と感じている人は多い。(一般市民) ・ 地域活動をするにあたって、地域住民の中で協力者の必要性を75%が感じており、適当な人として、「対象とする方の近隣住民」、「町内会・自治会の役員」が上位にあがる。(担い手) ●【孤立化・孤立死、虐待等の予防】 ・ 近所づきあいが無い。民生委員は孤立死が起きないように注意している。(グループインタビュー) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【人材の高齢化、人材不足】 ・ 団体が活動をする上で困っていることは、「メンバーの高齢化」が最も多く、「活動のための人材不足」、「リーダーや後継者が育たない」など人材の課題が上位を占める。(担い手) ■【場の設定】 ・ 地域の課題に取り組むために、地域の人材(担い手)を増やすには「気軽に集まれる場の設定や催し物、行事を通じて、地域福祉活動への協力を呼びかける」が最も多い。(担い手) ■【活動のPR】 ・ 活動を進める上で行政に対する要望や期待は、「地域福祉組織や団体等の活動の市民へのPR」が最も多い。(担い手) ●【制度のはざまにある人の支援】 ・ 支援要件にあわない人を支援するしくみがない。(グループインタビュー)
相談・生活課題	<ul style="list-style-type: none"> ■【健康、老後、経済に対する課題の解決】 ・ 日常生活で感じている悩みや不安は、「自分や家族の健康」、「自分や家族の老後」、「経済的な問題」が続いている。(一般市民) ■【支援の判断、情報の把握】 民生委員・児童委員は、活動上の困りごととして「どこまで支援を行うかの判断が難しい」、「町内会・自治会に加入していない方や転居してきた方の把握が難しい」、「虐待等、予防や早期発見につながる情報が把握しにくい」ことをあげている。(担い手) ■【福祉サービスに結びついていない人は17.6%】 支援が必要であるにもかかわらず、福祉サービスに結びついていない人たちの有無は、「いる」が17.6%となっている。(担い手) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【地域における相談の場づくり】 ・ 地域で相談したり、頼れるところは「かかりつけ医や保健師等医療関係者」、「行政の相談窓口」などである。「相談できる相手がない」は2割である。(一般市民) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【相談・情報提供の充実】 ・ 相談事業の認知度は「市役所の相談窓口」、「保健センター」、「民生委員・児童委員」が続いている。(一般市民) ・ 情報の入手先は、「広報ふちゅうや市のパンフレット」、「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等」、「町内の回覧板」などである。(一般市民) ■【高齢者対策の充実】 府中市が力を入れるべき地域福祉施策は、「ひとり暮らし高齢者の見守り体制の整備等高齢者対策の充実」が最も多い。(担い手) ●【ワンストップサービス、横断的な連携】 ・ 問題を集約し横断的に交通整理ができる機関、他分野の支援者との連携が必要である。(グループインタビュー)
福祉のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■【まちで障害者や高齢者等を援助する市民を増やす】 ・ 障害のある人や高齢者、妊婦、乳幼児を連れた方等を手伝った経験は、「乗り物で席を譲った」、「扉を開けた」、「道を教えた」等である。(一般市民) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【困った時に隣近所で助け合えるまちづくり】 ・ 理想とする地域像は「子どもがいそいそと育つまち」、「高齢者が暮らしやすいまち」、「困ったときに隣近所で助け合えるまち」(一般市民) ■【まちのバリアフリーの推進】 ・ バリアフリーについて、全体では《整備されている》は26.0%、《整備されていない》は59.1%である。(一般市民) ■【近隣住民の交流の減少】【日中独居高齢者・障害者】【孤立死の防止】 地域で問題になっていることは、「近隣住民同士の交流の減少」、「日中独居の高齢者、障害者」が6割を超え、「孤立の防止」が4割で続く。(担い手) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【学校における福祉教育の充実】 ・ 心のバリアフリーの実現に必要なことは、「学校で高齢者や障害のある人とともに学習すること等により、子どもたちから自然に接する環境で過ごすこと」が最も多い。(一般市民) ■【歩きやすい道路、安全・安心、災害への備えと対応】 ・ 福祉のまちづくりの優先課題は、歩きやすい道路の整備、安全、安心に暮らすための体制整備、災害時要援護者への備えと対応。(一般市民) ■【地域の集まりへの住民参加】 地域の課題を解決するためには、「地域の集まりへの参加を促すこと」が5割を超える。(担い手) ■【利用者本位の福祉を実現するための方策】 「福祉サービスに関する情報提供を充実する」、「的確な相談が受けられるようにする」、「「団塊の世代」等退職後の人々が地域活動で力を活かせる機会を増やす」(一般市民)
災害時の支え合い	<ul style="list-style-type: none"> ■【災害時における住民同士の声かけ】 ・ 災害時の不安や心配は「所在、安否の確認」である。災害時に自分ができることでは「手助けが必要な方への声掛け」が最も多い。(一般市民) ■【日常的な近所づきあい】 災害時において互いを支え合うために日常的に必要な取組みは、「日常的な近所づきあい」が最も多い。(担い手) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【住民同士の声かけや安否確認】 災害に備えて市民や企業等が行政と協働で取り組むとよいと思うものは、「地域住民同士の声かけや安否確認」が最も多い。(一般市民、担い手) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【防災マニュアルや防災マップ作成、備蓄品提供等のしくみづくり】 ・ 災害に備えた市民や企業等と行政との協働では「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成」、「商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等」等も挙がっている。(一般市民) ●【災害時要援護者支援の具体策】 ・ 災害時要援護者支援について、市は名簿を出す具体的な施策が示されていない。(グループインタビュー)
協働・連携	<ul style="list-style-type: none"> ■【定年退職世代のボランティアへの参加】 ・ 住民参加の方法として必要なことでは、定年退職を控えた世代は「より多くの住民がボランティア活動に参加すること」が多い。(一般市民) ●【市民からの情報提供】 ・ 市民には「何かおかしい」と思ったことを専門機関に情報提供してほしい。(グループインタビュー) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【町内会・自治会との連携】 今後、交流・協力関係を深めたい団体や組織は、「町内会・自治会」が最も多く、「老人クラブ・老人会」、「高齢者福祉施設」が上位にあがる。 ●【地域福祉リーダーの養成】 ・ 福祉協力員制度は一定の成果を上げているが市全域には浸透していない。(グループインタビュー) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【地域課題の解決には連携が必要】 地域の課題を解決するためには、「行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPO等、地域福祉の担い手となる人々が連携をもつこと」が5割を超える。(担い手) ■【行政と情報を共有するしくみ】 行政からの情報の入手として「個人情報得にくい」、「行政と情報を共有するしくみがない」ことが上位にあがる。(担い手)

